

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付す。

令和 8 年 6 月 25 日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

(1) 工事件名

東部医療センター教育・研究棟 設備機器更新工事（衛生設備関係）

(2) 工事場所

名古屋市千種区若水一丁目 2 番 23 号

名古屋市立大学医学部附属東部医療センター

(3) 工事内容

教育・研究棟

- ・ 建築工事 一式
- ・ 給排水衛生設備工事 一式
- ・ 電気設備工事 一式

(4) 工期

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(5) 予定価格

金 40,970,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く）

(6) 業務所管

名古屋市立大学医学部附属東部医療センター 病院管理部管理課

(7) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

次に掲げる資格を全て満たす者であること。

(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。

(2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平

- 成 19 年 2 月 15 日付 18 経営第 44 号) に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱 (平成 15 年 3 月 5 日付 15 財用第 5 号) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) を受けている者を除く。) 又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者 (当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。) 又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づき更生手続開始の申立てがなされている者 (同法に基づく更生手続開始の決定後、(9) に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。
- (5) 民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (同法に基づく再生手続開始の決定後、(9) に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法 (昭和 24 年法律第 181 号) 、中小企業団体の組織に関する法律 (昭和 32 年法律第 185 号) 又は商店街振興組合法 (昭和 37 年法律第 141 号) によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとしめない者等であること。
- (7) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書 (平成 20 年 1 月 28 日締結) 及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱 (19 財契第 103 号) に基づく排除措置 (以下「排除措置」) という。) の期間中の者でないこと。
- (9) 名古屋市から令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格 (名古屋市契約規則 (昭和 39 年名古屋市規則第 17 号) 第 3 条第 2 項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。) 審査において、本公示に係る入札の開札日までに申請区分「工事請負」、業種「建築工事」A 等級、B 等級、C 等級又は業種「消防施設工事」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (10) 公示を開始した日の前日までに完了した業務であって、平成 23 年 4 月 1 日以降に元請けとして、消火設備の改修を含む工事施工実績を有する者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒464-8547 名古屋市千種区若水一丁目 2 番 23 号

名古屋市立大学医学附属東部医療センター病院管理部管理課施設管理係
(東部医療センター 救急・外来棟 4 階)

担当：堀・立木

電話番号：052-721-7171

ファクシミリ：052-721-1308

電子メールアドレス：emc4957@med.nagoya-cu.ac.jp

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市立大学公式ウェブサイト入札公示情報ページからダウンロードする。

アドレス <https://www.nagoya-cu.ac.jp/tender-announcement/>

(3) 本公示に対する質問

ア 質問方法

質問書（様式2）を(1)に示すメールアドレスへ送信すること。

イ 質問期限

本公示の日から令和8年7月8日(水)午後3時00分まで

ウ 質問に対する回答

質問に関する回答は、すべての質問への回答をまとめた回答書（以下「回答書」という。）を、(1)に示す場所で閲覧に供するとともに、設計図書等交付申請書にて申込をした者に対し令和8年7月13日(月)に電子メールで送信する。あわせて補足図面等が示されることもあるので、必ず確認すること。

(4) 入札書の提出

持参または郵送により提出する。

ア 持参による場合の提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間

公示の日から令和8年7月17日(金)午後5時00分まで(休日等を除く。)

(イ) 提出場所

(1)に同じ。

イ 郵送(一般書留または簡易書留に限る。)による場合の到着期限及び提出先

(ア) 到着期限

令和8年7月17日(金)午後5時00分必着

(イ) 提出先

(1)に同じ。

(5) 開札の日時等

ア 開札の日時

令和8年7月21日(火) 午前10時から

イ 開札場所

名古屋市立大学医学部附属東部医療センター

救急・外来棟 4階 臨床研修センター

(6) 落札候補者の決定

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格で入札を行っ

た者のうち最低価格入札者が 2 者以上あった場合は、くじを行い、落札候補者を決定する。

(7) 落札候補者となった者が提出すべき書類

落札候補者となった者は、入札説明書に定める競争入札参加資格確認申請書等を持参により提出し、競争入札参加資格の確認を受けること。

ア 提出先

(1)に示す場所

イ 提出部数

1 部

ウ 提出方法

直接持参による

エ 提出期限

提出を求めた日の翌日から起算して 2 日(休日を含まない。)以内

(8) 落札者の決定方法

落札候補者について、(7)の競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた者を落札者とする。ただし、本公告に係る入札は公立大学法人名古屋市立大学最低制限価格取扱要領（平成 21 年 5 月 27 日付 21 財務第 24 号）の対象とし、入札価格が最低制限価格に満たない金額の場合は、当該入札者が予定価格の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても、公立大学法人名古屋市立大学契約事務手続要綱（平成 19 年 2 月 15 日付 18 経営第 45 号）第 27 条第 2 項の規定により落札者とししないものとする。

(9) 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明等

ア 競争入札参加資格がないと認められた者には、その理由（以下「無資格理由」という。）を書面により通知する。

イ アの通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して 2 日（休日を含まない。）以内に、無資格理由について、書面により説明を求めることができる。

ウ イの請求に対する回答は書面により行う。

エ イの書面の提出先は (1)に示す場所とする。

4 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。また、契約保証金にあつては公立大学法人名古屋市立大学契約規程第 27 条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資

格を確認するための書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により、公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止をすることがある。

(7) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、「名古屋市立大学競争入札参加者手引（平成 19 年 2 月 15 日付 18 経営第 46 号）」に定めるところによる。